

提出前に農地課での事前書類確認をお願いしています。

記入例

様式第1号

事業計画の認定申請書

日付は当課での事前書類確認後に御記入をお願いします。

年 月 日

川崎市長 様

申請者住所 ○○県○○市○○○-○-○

氏名<名称・代表者> 株式会社○○○

代表取締役 ○○ ○○

※ 法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

押印は不要です。

都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号。以下「法」という。）第4条第1項の規定に基づき、事業計画（法第4条第1項の「事業計画」をいう。以下同じ。）の認定を申請します。

事業計画

【I 共通項目】

1 貸借権等の設定を受けようとする者の氏名及び住所(注)

氏名又は名称	住所
株式会社○○○ 代表取締役 ○○ ○○	○○県○○市○○○-○-○

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

2 賃借権等の設定を受ける都市農地

所在・地番	地 目		面積 (m ²)	所 有 者(注1)	
	登記簿	現況		住 所	氏名又は名称(注2)
川崎市〇〇区〇〇 1-2-3	田	畑	1000	川崎市〇〇区〇〇 2-2-3	〇〇 〇〇
川崎市〇〇区〇〇 1-2-4	畑	畑	1234	川崎市〇〇区〇〇 2-2-3	〇〇 〇〇
設定を受ける賃借権等			賃料 (注3)	賃料の支払方法(注3)	
種 類	始期	存続期間			
賃借権 又は 使用貸借権	〇年〇月〇日	〇年〇月〇日	〇〇円/月、 契約書のとおり等	毎月末までに口座振込、 契約書のとおり等	

注1：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載
 注2：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときは、括弧書きで登記簿上の所有者についても記載してください。
 注3：賃貸借等の契約書に当該事項が記載されている場合は「契約書のとおり」と記載すれば足りる

□内は基準の概略を記載しています。詳細は則第3条や「都市農地の貸借の円滑化に関する法律の運用について（通知）」等を御確認ください。
また、認定の決定後に事業計画を変更する場合には、再度認定を受けるため、変更申請が必要となりますので御留意ください。

3 都市農地における耕作の事業の内容（法第4条第3項第1号関係）

<p>・ 則第3条第1号の事業（同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか1箇所以上に「○」を記載し、その右欄に具体的な事業内容を記載）</p>		
イ	○	<ul style="list-style-type: none"> 生産した農産物（収穫量の約8割）の市内JA直売所への卸売り 地域イベントでの販売 市内所有レストランでの使用 <p>生産した農作物等の概ね5割以上を、農地のある区市や隣接している区市等で販売する。</p>
ロの(1)	○	<ul style="list-style-type: none"> 食育の一環として、保育園児に対し農業体験を実施 近隣住民に対して、農業体験や収穫体験を実施 <p>都市住民が農業を体験する取組みや申請者と都市住民及び都市住民相互の交流を図る取組みを実施する。（農業体験農園、学童農園、福祉農園及び観光農園等）</p>
ロの(2)	○	<ul style="list-style-type: none"> 市内若年農業者や新規就農希望者を対象とした果菜類の栽培講座の開催 <p>都市農業の振興に関する調査研究（試験ほ場等）や農業者の研修等の取組みを実施する。</p>
ハの(1)	○	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民を対象とした申請地での年一回の防災訓練実施 防災兼用井戸の設置 生産した農産物の直売所販売 <p>申請地で生産した農作物等を販売すること、かつ、災害発生時に申請地を一時避難場所として提供し、申請地で生産された農作物を優先的に提供することなどを内容とする協定を市と締結する。</p>
ハの(2)	○	<ul style="list-style-type: none"> 生産した農産物のネット販売 申請地全域の無農薬栽培実施 <p>申請地で生産した農作物等を販売すること、かつ、申請地の高度の流出の防止、無農薬・減農薬栽培など国土及び環境の保全に資する取組みなどを実施する。</p>
ハの(3)	○	<ul style="list-style-type: none"> ドローンや自動走行農機を用い、効率的な生産・収穫を行う。 生産した農産物のレストランへの販売 <p>申請地で生産した農作物等を販売すること、かつ、地域の特性に応じた作物の導入、先進的な栽培方法など都市農業の振興を図るのにふさわしい農作物の生産を行う。</p>

・ 則第3条第2号の事業(注1)

<p>(具体的な事業内容を記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防除や除草の定期的な実施 農閑期には花卉を栽培し、景観を良好に保つ。 土地所有者が申請地の管理を年〇日行う。 <p>申請都市農地の周辺の生活環境と調和のとれた当該申請都市農地の利用を確保すると認められること</p> <p>土地所有者が将来、生産緑地の農業の主たる従事者証明の発行を希望する場合は要件を満たす土地所有者の従事計画の記載が必要です。本証明は、買取申出時に必要になる場合があります。</p> <p>(※2 上記のとおり相違ありません。 氏名 ○○ ○○ (土地所有者氏名)</p>
--

※ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成30年農林水産省令第54号）をいう。

注1) 本申請に係る都市農地の所有者が当該都市農地に係る農林漁業の業務に従事する場合には、業務の従事の計画についても「則第3条第2号の事業」欄に記載すること。その場合、当該欄に記載された業務の従事の計画について当該所有者の同意を得た上で記名するか（注2）、当該従事の計画を記載した賃貸借等の契約書その他の書類を添付すること。

4 申請者が行う耕作の事業に必要な農作業への従事状況（法第4条第3項本文関係）

年間従事（予定）日数		備 考(注)
現 状	賃借権等の設定後	
180日	240日	

注：賃借権等の設定後の年間従事計画日数が150日未満の場合であるが、その行う耕作の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は、その旨を記載すること

申請者についてア～オのいずれかに○をしてください。
以下はオである場合の記載例です。

【Ⅱ 選択項目】

Ⅱの記載項目については、次の申請者ごとに示す項目について記載すること

- ア 農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体
：5-1
- イ 賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人
：5-1、5-2及び6
- ウ 農地所有適格法人
：5-1、5-2、6及び9
- エ イ以外の個人
：5-1、5-2、6及び7
- オ ア及びウ以外の法人
：5-1、5-2、6、7及び8

全員必須

5-1 申請者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況

（法第4条第3項第3号関係）

所有地	農地面積 (m ²)		田		畑	樹園地
	自作地(注1)	貸付地(注1)				
所有地	所在・地番		地目		面積 (m ²)	状況・理由
			登記簿	現況		
所有地	非耕作地(注2)					
所有地以外の土地	農地面積 (m ²)		田		畑	樹園地
	借入地(注1)	800			800	
所有地以外の土地	貸付地(注1)					
所有地以外の土地	所在・地番		地目		面積 (m ²)	状況・理由
			登記簿	現況		
所有地以外の土地	非耕作地(注2)					

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

本申請で使用する農地ではなく、現に利用している農地の状況を記載してください。該当が無ければ空欄にしてください。

Ⅱ イ～オの方

5-2 申請者の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況（法第4条第3項第3号関係）

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地		
		トマト	ナス			
作付(予定)作物		トマト	ナス			
権利取得後の面積(m ²)		1000	1234			

(2) 大農機具(注1)

数量	種類	トラクター	耕運機			
		確保しているもの	所有 リース	1台	1台	
導入予定のもの(注2) (資金繰りについて)	所有 リース					

注1：「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等をいう。

注2：導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴10年

農作業暦〇〇年、農業技術修学暦〇〇年、その他（ ）

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在： 3名 （農作業経験の状況： 農作業歴8年/5年/5年 ）
	増員予定： 1名 （農作業経験の状況： 農作業経験なし ）
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在： （農作業経験の状況： ）
	増員予定： （農作業経験の状況： ）

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

徒歩20分

Ⅱ イ～オの方

6 周辺地域との関係（法第4条第3項第2号関係）

権利を取得しようとする者の権利取得後における耕作の事業が、権利を設定しようとする農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を次の欄に記載してください。

（例えば、農薬の使用方法の違いによる耕作の事業への支障等について記載してください。）

（例）大農機具の使用による騒音が起こり得るが、時間帯に配慮し、事前に近隣へ周知を行う。

Ⅱ ウ～オの方

7 地域との役割分担の状況（法第4条第3項第5号関係）

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを次の欄に記載してください。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

（例）地域農業者と連携を取り、畑周辺の農道の定期的な整備を行う。

Ⅱ オの方

8 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作の事業への従事状況及び従事計画（法第4条第3項第6号関係）

(1) 氏名 ○○ ○○

(2) 役職名 **代表取締役**

(3) その者の耕作の事業への従事状況

その法人が耕作の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間：年 **8** か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：年 **6** か月（直近の実績）

年 **8** か月（計画（見込み））

Ⅱ ウの方

記載項目に従って状況を記載してください。
また、記載内容について確認できる書類の提出が別途必要です。

9 農地所有適格法人としての事業等の状況

①-1 事業の種類

区 分	農 業		左記農業に該当しない事業 の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

①-2 売上高

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)		
2年前(実績)		
1年前(実績)		
申請日の属する年 (実績又は見込み)		
2年目(見込み)		
3年目(見込み)		

② 構成員全ての状況

ア 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は次のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

議決権の数の合計

権利関係者の議決権の割合

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

イ 農業関係者以外の者（ア以外の者）

氏名又は名称	議決権の数
議決権の数の合計	
権利関係者の議決権の割合	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

③ 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

④ 重要な使用人の農業への従事状況

③の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

「9 農地所有適格法人としての事業等の状況」の記載に当たっての留意事項

1 「農業」には、次に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

ウ 農業生産に必要な資材の製造

エ 農作業の受託

オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

2 「①-1 事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

3 「②-2 売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の認定申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地を耕作の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

4 「②ア農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「②ア農業関係者」の「農地等の提供面積（㎡）」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。